

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	347,663	311,400
営業債権及びその他の債権	5	804,613	809,425
その他の金融資産	5	35,382	36,503
契約資産		731,820	697,316
棚卸資産		876,878	974,176
その他の流動資産		245,943	356,807
流動資産合計		3,042,302	3,185,631
非流動資産			
有形固定資産		839,813	856,993
のれん		131,181	133,974
無形資産		70,161	72,524
使用权資産		86,295	87,673
持分法で会計処理される投資		227,045	235,348
その他の金融資産	5	521,135	524,219
繰延税金資産		358,758	366,843
その他の非流動資産		198,117	192,754
非流動資産合計		2,432,509	2,470,330
資産合計		5,474,812	5,655,962

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	5	349,075	517,649
営業債務及びその他の債務	5	895,286	800,482
未払法人所得税		19,661	23,215
契約負債		936,765	947,425
引当金		229,582	215,541
その他の流動負債		193,791	198,690
流動負債合計		2,624,163	2,703,004
非流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	5	843,359	823,435
繰延税金負債		10,465	12,243
退職給付に係る負債		76,146	77,735
引当金		60,817	59,300
その他の非流動負債		25,874	28,706
非流動負債合計		1,016,663	1,001,422
負債合計		3,640,827	3,704,427
資本			
資本金		265,608	265,608
資本剰余金		41,256	40,821
自己株式		△5,385	△5,156
利益剰余金		1,218,180	1,261,473
その他の資本の構成要素		221,314	289,015
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,740,974	1,851,761
非支配持分		93,010	99,773
資本合計		1,833,984	1,951,535
負債及び資本合計		5,474,812	5,655,962

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	7	871,332	983,980
売上原価		728,168	791,141
売上総利益		143,163	192,838
販売費及び一般管理費		142,908	156,391
持分法による投資損益(△は損失)		4,884	△202
その他の収益	8	23,715	15,951
その他の費用		13,923	219
事業利益		14,931	51,975
金融収益		25,563	28,654
金融費用		4,934	4,928
税引前四半期利益		35,560	75,701
法人所得税費用		14,022	17,128
四半期利益		21,538	58,573
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		19,193	53,187
非支配持分		2,344	5,385
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	9		
基本的1株当たり四半期利益		57.16(円)	158.32(円)
希薄化後1株当たり四半期利益		57.07(円)	158.16(円)

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		21,538	58,573
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	5	△19,028	20,130
確定給付制度の再測定		126	△608
持分法適用会社におけるその他の包括利益		1,471	197
純損益に振り替えられることのない項目合計		△17,430	19,719
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△2,216	△1,954
ヘッジコスト		△123	—
在外営業活動体の換算差額		63,469	61,569
持分法適用会社におけるその他の包括利益		6,207	8,200
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		67,336	67,815
その他の包括利益 (税引後)		49,906	87,535
四半期包括利益		71,444	146,108
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		63,354	136,074
非支配持分		8,090	10,033

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2022年4月1日残高	265,608	45,061	△5,946	1,099,158	172,728	1,576,611	85,918	1,662,529
四半期利益				19,193		19,193	2,344	21,538
その他の包括利益					44,160	44,160	5,745	49,906
四半期包括利益	—	—	—	19,193	44,160	63,354	8,090	71,444
利益剰余金への振替				△6,793	6,793	—		—
自己株式の取得			△5			△5		△5
自己株式の処分		1	12			13		13
配当金	6			△18,463		△18,463	△776	△19,240
その他		△186	175	△212	△6	△229	△659	△888
所有者との取引額合計	—	△185	183	△18,676	△6	△18,684	△1,436	△20,121
2022年6月30日残高	265,608	44,876	△5,763	1,092,882	223,677	1,621,280	92,572	1,713,853

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2023年4月1日残高	265,608	41,256	△5,385	1,218,180	221,314	1,740,974	93,010	1,833,984
四半期利益				53,187		53,187	5,385	58,573
その他の包括利益					82,887	82,887	4,647	87,535
四半期包括利益	—	—	—	53,187	82,887	136,074	10,033	146,108
利益剰余金への振替				15,179	△15,179	—		—
自己株式の取得			△5			△5		△5
自己株式の処分		1	4			6		6
配当金	6			△23,512		△23,512	△2,246	△25,759
その他		△436	229	△1,561	△7	△1,776	△1,023	△2,799
所有者との取引額合計	—	△435	229	△25,074	△7	△25,287	△3,270	△28,557
2023年6月30日残高	265,608	40,821	△5,156	1,261,473	289,015	1,851,761	99,773	1,951,535

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	35,560	75,701
減価償却費、償却費及び減損損失	32,306	33,278
金融収益及び金融費用 (△は益)	△5,039	△22,498
持分法による投資損益 (△は益)	△4,884	202
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△11,160	△6,985
有形固定資産及び無形資産除却損	556	638
営業債権の増減額 (△は増加)	△665	12,994
契約資産の増減額 (△は増加)	35,568	49,659
棚卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△76,885	△114,080
営業債務の増減額 (△は減少)	△102,572	△61,826
契約負債の増減額 (△は減少)	24,943	△14,410
引当金の増減額 (△は減少)	△5,638	△20,132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	993	48
その他	△45,809	△74,503
小計	△122,726	△141,915
利息の受取額	972	3,966
配当金の受取額	10,794	6,423
利息の支払額	△2,260	△2,523
法人所得税の支払額	△34,958	△26,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,177	△160,187

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,921	△3,926
定期預金の払戻による収入	1,323	3,890
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△28,384	△38,535
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	13,461	7,684
投資（持分法で会計処理される投資を含む） の取得による支出	△1,234	△2,497
投資（持分法で会計処理される投資を含む） の売却及び償還による収入	11,056	39,216
事業（子会社を含む）の取得による支出	△3,715	—
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△2,364	614
長期貸付けによる支出	△9	△2
長期貸付金の回収による収入	35	22
デリバティブ取引による支出	△1,418	△7,027
デリバティブ取引による収入	7,014	20,128
その他	△1,428	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,586	19,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額（△は減少）	225,403	140,692
長期借入れによる収入	11	—
長期借入金の返済による支出	△288	△469
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△1,024
親会社の所有者への配当金の支払額	△17,576	△22,419
非支配持分への配当金の支払額	△1,586	△1,396
債権流動化等による収入	34,830	47,665
債権流動化等の返済による支出	△32,437	△79,470
リース負債の返済による支出	△7,674	△6,271
その他	431	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,114	76,844
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	23,511	27,245
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	64,861	△36,262
現金及び現金同等物の期首残高	314,257	347,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	379,119	311,400



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

三菱重工業株式会社（以下、「当社」という。）は日本において設立された企業である。当社の要約四半期連結財務諸表は当社及びその連結子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されている。当社グループは「エナジー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」「航空・防衛・宇宙」の4つの報告セグメントを基軸として、多種多様な製品の開発、製造、販売及びサービスの提供等を行っている。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループは四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成している。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月9日に当社取締役社長 泉澤清次によって承認されている。

#### (2) 表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示している。別段の記載がない限り、百万円を表示単位とし、単位未満の金額は切り捨てている。

#### (3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品及び確定給付負債（資産）等を除き、取得原価を基礎として作成している。

#### (4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの経営者は、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産及び負債、収益及び費用の測定並びに報告期間の末日における偶発負債の開示に関する会計上の重要な判断、見積り及び仮定の設定を行っている。見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を用いた経営者による最善の判断に基づいているが、将来の実績値とは異なる可能性がある。

見積り及び仮定は継続して見直しており、見直しによる影響は、見直しを行った期間又はそれ以降の期間において認識している。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様である。

### 3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定している。

#### 4. 事業セグメント

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業ドメイン及びセグメントを置き、事業を管理している。各事業ドメイン及びセグメントは、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。従って、当社ではこの事業ドメイン及びセグメントをそれぞれの顧客及び製品特性の類似性等を踏まえ集約し、「エナジー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」及び「航空・防衛・宇宙」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

エナジー	火力発電システム（GTCC <sup>※1</sup> 、スチームパワー）、原子力発電システム（軽水炉、原子燃料サイクル・新分野）、風力発電システム、航空機用エンジン、コンプレッサ、排煙処理システム（AQCS <sup>※2</sup> ）、船用機械
プラント・インフラ	製鉄機械、商船、エンジニアリング、環境設備、機械システム
物流・冷熱・ドライブシステム	物流機器、ターボチャージャ、エンジン、冷熱製品、カーエアコン
航空・防衛・宇宙	民間航空機、防衛航空機、飛しょう体、艦艇、特殊車両、特殊機械（魚雷）、宇宙機器

※1 : Gas Turbine Combined Cycle

※2 : Air Quality Control System

なお、開発活動を中止したSpaceJet事業については、従来「航空・防衛・宇宙」に含めていたが、前連結会計年度より報告セグメントから除外し、当該事業に係る損益は「全社又は消去」に含めている。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示している。

## (2) セグメント損益

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社又は消去 (注) 1	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	348,488	124,897	265,205	128,901	867,492	3,839	871,332
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	1,091	6,927	754	118	8,891	△8,891	—
計	349,579	131,824	265,959	129,020	876,384	△5,051	871,332
セグメント利益(注) 2	△2,463	859	2,059	7,591	8,046	6,884	14,931
金融収益							25,563
金融費用							4,934
税引前四半期利益							35,560

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社又は消去 (注) 1	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	365,120	160,147	309,837	145,127	980,233	3,746	983,980
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	1,072	5,553	316	409	7,351	△7,351	—
計	366,193	165,700	310,153	145,536	987,585	△3,605	983,980
セグメント利益(注) 2	24,590	5,924	17,436	9,279	57,230	△5,254	51,975
金融収益							28,654
金融費用							4,928
税引前四半期利益							75,701

(注) 1. 「全社又は消去」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、保有資産の活用・処分による収入等や全社基盤的な研究開発費、社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。

2. セグメント利益は、事業利益で表示している。

## 5. 公正価値測定

### (1) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は次のとおりである。

① 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、債権流動化等に伴う支払債務満期もしくは決済までの期間が短いため、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから、当該帳簿価額によっている。

#### ② 社債及び借入金

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから、当該帳簿価額によっている。

市場性のある社債の公正価値は市場価格によっている。市場性のない社債及びノンリコース借入金を含む長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定している。

#### ③ その他の金融資産、その他の金融負債

市場性のある株式及び出資金の公正価値は市場価格によっている。市場性のない株式及び出資金の公正価値は、主に類似企業比較法により、類似業種企業のPBR（株価純資産倍率）を用いて算定している。デリバティブ資産及び負債については、為替予約取引は報告期間の末日の先物為替相場に基づき算定し、金利スワップについては、報告期間の末日における金利を基に将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定している。サービス委譲契約に係る債権の公正価値は、直近の市場金利等に基づき、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定している。

### (2) 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定した金融資産及び金融負債

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットは、市場における観察可能性に応じて以下のいずれかに分類される。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

① 公正価値で測定する資産及び負債の測定値の内訳は以下のとおりである。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
株式及び出資金	270,087	—	163,246	433,333
デリバティブ	—	10,731	413	11,144
合計	270,087	10,731	163,659	444,478
負債：				
デリバティブ	—	8,676	—	8,676
合計	—	8,676	—	8,676

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
株式及び出資金	258,031	—	173,363	431,395
デリバティブ	—	10,273	840	11,114
合計	258,031	10,273	174,204	442,509
負債：				
デリバティブ	—	14,763	—	14,763
合計	—	14,763	—	14,763

公正価値で測定する金融資産は、連結財政状態計算書上「その他の金融資産」に流動・非流動に区分して計上している。同様に公正価値で測定する金融負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に流動・非流動に区分して計上している。

レベル間の振替が行われた金融資産・負債の有無は報告期間の末日ごとに判断している。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル間の振替が行われた金融資産・負債はない。

② レベル3に分類した資産及び負債の公正価値測定の増減は以下のとおりである。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	2022年4月1日 残高	購入	その他の包括利益 FVTOCIの金融資産 の公正価値変動額	売却	その他 (注)	2022年6月30日 残高
株式及び出資金	160,590	825	132	△11,423	3,576	153,702

(注) 「その他」には、FVTPLの金融資産の公正価値変動額 △158百万円を含めている。本変動額は要約四半期連結損益計算書上、「その他の費用」に含めている。

デリバティブ資産・負債については重要な増減は生じていない。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	2023年4月1日 残高	購入	その他の包括利益 FVTOCIの金融資産 の公正価値変動額	売却	その他 (注)	2023年6月30日 残高
株式及び出資金	163,246	2,186	3,323	△199	4,806	173,363

(注) 「その他」には、FVTPLの金融資産の公正価値変動額 △14百万円を含めている。本変動額は要約四半期連結損益計算書上、「その他の費用」に含めている。

デリバティブ資産・負債については重要な増減は生じていない。

レベル3に分類された金融商品については、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、評価を実施している。

このうち、市場性のない資本性金融商品は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて測定している。類似公開会社比較法の重要な観察可能でないインプットは、類似企業のPBRであり、評価額はPBRの上昇（低下）により増加（減少）する。PBRは、0.7倍から2.2倍（前連結会計年度は0.7倍から2.2倍）の範囲に分布している。

割引キャッシュ・フロー法の重要な観察可能でないインプットとしては適用割引率があり、評価額は割引率の上昇（低下）により減少（増加）する。割引率は、9.2%～13.0%（前連結会計年度は9.2%～13.0%）を適用している。

なお、レベル3に分類される金融資産・負債について、観察可能でないインプットを他の合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合にも、公正価値の著しい増減は見込まれていない。

(3) 公正価値で測定されない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産：				
サービス委譲契約に係る債権（注）	67,965	68,554	71,811	73,456
償却原価で測定する金融負債：				
社債	215,000	212,438	215,000	212,714
長期借入金	406,468	396,333	406,524	398,521
ノンリコース借入金	59,019	59,019	63,630	63,630

(注) 国や地方公共団体が公共サービスに民間企業の参入を認め、民間企業との間で締結する契約をサービス委譲契約という。当社グループは、サービス委譲契約に係る債権を、償却原価で測定する金融資産として「その他の金融資産」に含めて計上している。

本表に含まれる償却原価で測定する金融負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に流動・非流動に区分して計上している。なお、非流動に区分したノンリコース借入金には、取引先金融機関から財務制限条項に関する一括返済請求権を放棄する旨の承諾を得ているもの等が含まれている。

本表に含まれていない償却原価で測定する金融資産及び金融負債、債権流動化等に伴う支払債務及びリース債権は、帳簿価額が公正価値と近似している。

なお、公正価値測定のうち、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類している。

## 6. 配当金

配当金の総額は次のとおりである。

### (1) 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の 総額（注） （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,528	55	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

（注）2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金64百万円が含まれている。

### (2) 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の 総額（注） （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,583	70	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

（注）2023年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金70百万円が含まれている。

## 7. 売上収益

顧客との契約から生じた収益の製品群別による分解と報告セグメントとの関係、及び地域市場別の内訳は以下のとおりである。

なお、売上収益の大部分は、IFRS第15号に基づく顧客との契約から認識した収益であり、IFRS第16号に基づくリース収益等、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はない。

外部顧客からの売上収益

### ① 報告セグメント及び製品群別の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
エナジー	348,488	365,120
プラント・インフラ	124,897	160,147
物流・冷熱・ドライブシステム	265,205	309,837
航空・防衛・宇宙		
民間航空機	31,641	38,694
防衛・宇宙関連機器	97,260	106,433
航空・防衛・宇宙 計	128,901	145,127
報告セグメント 計	867,492	980,233
全社又は消去 (注)	3,839	3,746
合計	871,332	983,980

(注) 「全社又は消去」の区分は、報告セグメントに含まれない保有資産の活用・処分による収入等を含んでいる。

### ② 地域市場別の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
日本	360,789	367,904
アメリカ	164,694	204,374
アジア	162,887	159,958
欧州	92,677	113,853
中南米	37,197	79,935
アフリカ	5,257	7,253
中東	21,790	27,335
その他	26,039	23,365
合計	871,332	983,980



#### 8. その他の収益

その他の収益には受取配当金が含まれる。

前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、9,491百万円、5,363百万円である。

#### 9. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	19,193	53,187
期中平均普通株式数 (千株)	335,754	335,956
希薄化効果の影響 (千株) : 新株予約権	157	127
希薄化効果影響後の期中平均普通株式数 (千株)	335,912	336,084
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	57.16	158.32
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	57.07	158.16

#### 10. 偶発負債

該当事項なし。

#### 11. 重要な後発事象

該当事項なし。

## 2 【その他】

### (1) 重要な訴訟事件等

当社と大宇建設のコンソーシアム（以下、両社をあわせ「当社等」という。）は、El Sharika El-Djazairia El-Omania Lil Asmida SPA（以下、「AOA社」という。）と当社等が受注したアルジェリアの化学肥料プラント建設工事について、一時係争関係にあったが、2017年に和解（以下、「和解契約」という。）し、同プラントを引き渡した。しかしその後、AOA社により和解契約に基づく残代金の一部支払を拒否されたため、当社等は、AOA社とその株主の1社であるSociete Nationale pour la Recherche, la Production, le Transport, la Transformation et la Commercialisation des Hydrocarbures SPA（「SONATRACH社」）に対して仲裁を提起していた。

2021年3月、当社等は、AOA社より和解契約の解除及び和解契約に基づき既に支払った代金の返金を主な内容とする反対請求を受領した。

2022年10月、仲裁廷よりSONATRACH社を仲裁の当事者から外す決定がなされた。

当社等は、AOA社による残代金の支払拒否には合理的な理由がなく、反対請求は棄却されるべきである旨を主張していく。

### (2) ウクライナをめぐる国際情勢の影響

ウクライナ情勢に起因するロシアへの経済制裁を受け、当社グループが遂行するロシア向け工事で中断等の影響が生じているものの、当第1四半期連結累計期間における資産の評価等財政状態及び経営成績に与える影響は軽微である。